

みんなで支える ふるさとの森林づくり
平成29年度 みんなで支える森林づくりレポート
～長野県森林づくり県民税活用事業実績報告～



みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

長野県土の約8割を占める森林は、清らかな水や空気を育み、土砂災害や地球温暖化を防止し、木材等の林産物を供給するなど、私たちの暮らしに欠かせない「多面的機能」を有しており、これらの機能を金額に換算すると、県民一人あたり年間約140万円の恩恵を受けていると試算されます。

長野県では、戦後の拡大造林期に植えられた「人工林」の約8割が、「間伐」などの手入れを必要としています。木材価格の低迷、林業の採算性の悪化、薪や炭のエネルギー利用の減少等により、森林と人との結びつきが途切れ、森林の手入れが行われずに森林の機能が低下し、私たちの安全・安心な暮らしへの影響が懸念される状況です。

このような状況を受け、長年にわたって先人が育ててきた森林を健全な姿で次の世代に引き継ぎ、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える仕組みとして、平成20年度から「長野県森林づくり県民税」（通称：森林税）が導入されました。

平成25年度からの第2期森林税では、引き続き手入れの必要な里山の間伐を重点的に推進するとともに、間伐材をはじめとする森林資源の利活用等を通じ、地域の皆様が主体的に行う継続的な森林づくりを推進しています。また、県民・企業などの皆様の森林づくりへの参加などにより、里山と人との絆を再構築する取組を促進するとともに、こうした取組の成果がより一層県民の皆様にご理解いただけるよう取り組んできました。

また、平成29年度には第2期目の課税期限を迎えたことから、今後の里山整備のあり方等について「みんなで支える森林づくり県民会議・地域会議」及び「長野地方税制研究会」の意見を聴くとともに、県民アンケートや県民説明会等を通じ、県民の皆様から幅広くご意見をいただきながら、慎重に検討を重ねてきました。その結果、間伐等の手入れを必要とする里山の森林が依然として未整備で残っていること、自立的・持続的な森林管理体制の構築に向けた取組を更に進める必要があること等を踏まえ、平成30年度から森林税を5か年間延長し、これらの課題に取り組むこととしたところです。

この「みんなで支える森林づくりレポート」は、平成29年度の森林税に関する年次報告として、森林税の導入目的や森林税を活用している事業の内容、実績、効果等について公表するもので、今回のレポートではこれに加え、これまでの10年間の実績や課題等についてもとりまとめました。

ぜひご一読をいただき、森林税を活用した取組に対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果を上げていくための森林税の活用方法などについて、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

平成30年6月

目 次

みんなで支える森林づくりレポートの作成にあたって

1	森林税を活用した森林づくり等の推進	3
2	森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）	4
3	平成 25～平成 29 年度の森林税活用事業の執行状況	5
4	平成 25～平成 29 年度の森林税活用事業の目標と実績	7
5	平成 29 年度森林税活用事業の実施状況	
1-①	みんなで支える里山整備事業【間伐支援】	8
1-②	地域で進める里山集約化事業	9
1-③	森林づくり推進支援金	10
1-④	水源林公有林支援事業	11
2-①	みんなで支える里山整備事業【搬出支援】	12
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業	13
2-②	信州の木活用モデル地域支援事業【松くい虫被害木】	14
2-③	信州フォレストコンダクター活動推進事業	15
3-①	みんなで支える森林づくり推進事業	16
3-②	森林（もり）の里親促進事業	17
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推進事業	18
3-④	地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	19
3-⑤	木育推進事業	20
3-⑥	里山活用推進リーダー育成事業	21

参考

(1)	森林税導入の背景	22
(2)	森林税 2 期 10 年の総括	24
(3)	平成 30 年度以降の森林税のあり方についての検討経過	27

1 森林税を活用した森林づくり等の推進

◆◆◆ 森林税の目的 ◆◆◆

森林は、土砂災害や洪水を防止し、水や空気を育み、地球温暖化防止に貢献するなど多面的な機能を有する「緑の社会資本」であり、全ての県民がその恩恵を享受しています。

しかし、適切な手入れが行われずに森林が荒廃し、県民の安全・安心な生活環境への影響が懸念される等の状況を踏まえ、平成 20 年度から「長野県森林づくり県民税」が導入され、平成 24 年度までの間に、手入れの遅れている里山での間伐を中心とした森林づくりを集中的に進めてきました。

その一方で、手入れの遅れた里山における間伐の継続的な推進、水源林の保全対策、持続可能な森林づくりの推進、里山と人との絆の再構築等といった課題への対応が必要となっており、これらの森林・林業に関連する喫緊の課題に対応することは、「森林を活かし 森林に生かされる 私たちの豊かな暮らし」という長野県の目指す森林づくりの方向性に合致するものであり、その効果を最大限に発揮するためには、これらの課題への対応について相互に連携して取り組むことが重要であると考えられました。

このため、広く県民の皆様のご理解とご協力を得ながら、里山を中心とする森林づくりを進め、森林の多面的機能を持続的に発揮させつつ林業の振興を図り、健全な姿で次の世代に引き継ぐため、第 2 期目として平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間取組を進めてきました。

◆◆◆ 平成 25 年度からの森林税の 3 本の柱 ◆◆◆

1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進

森林整備を進めることが困難な小規模・分散的な里山の個人有林等で、水源の涵養や土砂災害の防止等、緊急に多面的機能の高度発揮が求められる森林の間伐を引き続き実施するとともに、新たに水源林の保全対策を実施します。

また、市町村が行う地域の実情に応じたきめ細かな森林づくりの取組を引き続き支援します。

2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進

里山の間伐の推進に加え、間伐材の利活用の促進とそのための間伐材の搬出、森林管理から木材の出荷・利用までを総合的に指揮できる人材の育成等に一体的に取り組む、各地域の特色を活かした継続的な森林づくりのモデルを構築します。

3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進

県民・企業等の森林づくりへの参加や木材利用を促進する取組、里山の様々な森林資源を利活用する地域の主体的な取組、森林税活用事業の検証や広報・普及啓発を進め、里山と人との絆を再構築する取組を促進します。

2 森林税の仕組み（平成 25 年度～29 年度）

森林税は、平成 25 年度から 29 年度までの 5 年間の期間において、県民税均等割に上乗せして納めていただけてきました。（表 1）

個人の方は、年額 500 円、法人の方は均等割額の 5 % となっており、平年時の試算として、毎年約 6 億 7 千万円の税収を見込んで事業計画を策定しています。

税収は、用途を明確にするため、「長野県森林づくり県民税基金」を設置して管理され、森林づくり以外の用途には使用されません。

また、事業の内容等について公表するとともに、県民の代表等による第三者機関を設置し、事業実施後の成果の検証等を重ねています。

表 1 森林税の仕組み

方式	個人県民税及び法人県民税の均等割の超過（上乗せ）課税方式	
	個人	法人
納税義務者	県内に住所、家屋敷または事務所等を有する個人 約 110 万人(※1)	県内に事務所等を有する法人 約 5 万 1 千法人
超過税額	年額：500 円	現行の均等割額の 5% 相当額 (※2)
税収規模	約 5.4 億円	約 1.3 億円
課税期間	平成 25 年度分から平成 29 年度分まで	H25. 4. 1 から H30. 3. 31 の間に開始する各事業年度分
納税方法	<ul style="list-style-type: none"> 住民税(県民税)が給与から特別徴収されている方は、その中に含まれます。 上記以外の方は、市町村から送付される納税通知書により納めていただきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民税均等割の申告納付時に上乗せして納めていただきます。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 用途を明確にするため、『長野県森林づくり県民税基金』を設置して税収を管理し、事業の内容等について公表するとともに、事業実施後の成果の検証等を行うため、県民の代表等による第三者機関を設置します。 法人・個人を問わず、広く県内外から寄附を受け入れます。 	

※1：個人の納税義務者は県民全員ではなく、県民税均等割を納めている方(県民の約半数)が対象であり、次のア、イ、ウのいずれかに該当し非課税となる方や、税法上の控除対象配偶者・扶養親族になっている方で次のウに該当する方には課税されません。

- ア 生活保護法の規定による生活扶助を受けている方
- イ 障がい者、未成年者、寡婦又は寡夫で、前年の合計所得金額が125万円以下の方
- ウ 前年の合計所得金額が、市町村の条例で定める金額以下の方

※2：資本金等の金額に応じて1,000円から40,000円の上乗せとなります。

3 平成 25～平成 29 年度の森林税活用事業の執行状況

事業 No.	事業名	平成25年度 事業費	平成26年度 事業費	平成27年度 事業費
柱1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進				
1-①	みんなで支える里山整備事業 【間伐支援】	937,566,500 [431,712,500]	758,936,000 [432,698,000]	403,231,900 [254,481,900]
	うち翌年度への繰越分	[]	141,790,400 [141,790,400]	38,783,000 [38,783,000]
1-②	地域で進める里山集約化事業	31,153,800 [31,153,800]	30,884,700 [30,884,700]	8,985,300 [8,985,300]
1-③	森林づくり推進支援金	130,000,000 [130,000,000]	128,429,000 [128,429,000]	128,766,000 [128,766,000]
1-④	【1-③ 森林づくり推進支援金のうち】 水源林公有林化支援事業	387,000 [387,000]	1,419,000 [1,419,000]	- [-]
柱2 間伐材等の利活用による継続的な森林づくりの推進				
2-①	みんなで支える里山整備事業 【搬出支援】	4,287,500 [4,287,500]	7,532,000 [7,532,000]	7,840,000 [7,840,000]
	うち翌年度への繰越分	[]	[]	- [-]
2-②	信州の木活用モデル地域支援 事業	12,185,000 [12,185,000]	12,500,000 [12,500,000]	18,854,000 [18,854,000]
2-③	信州フォレストコンダクター 育成事業 (H25-27) 信州フォレストコンダクター 活動支援事業 (H28-29)	4,185,554 [4,185,554]	3,934,627 [3,934,627]	3,306,115 [3,306,115]
柱3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進				
3-①	みんなで支える森林づくり推 進事業	6,210,271 [6,210,271]	6,173,172 [6,173,172]	4,031,269 [4,031,269]
3-②	森林(もり)の里親促進事業	475,349 [475,349]	957,344 [957,344]	1,034,600 [1,034,600]
3-③	地球温暖化防止吸収源対策推 進事業	414,850 [414,850]	387,300 [387,300]	343,572 [343,572]
3-④	地球温暖化防止木材利用普及 啓発事業	335,964 [335,964]	297,114 [297,114]	401,312 [401,312]
3-⑤	木育推進事業	8,426,800 [8,426,800]	8,886,001 [8,886,001]	8,993,650 [8,993,650]
3-⑥	里山利用総合支援事業	2,986,000 [2,986,000]	3,000,000 [3,000,000]	- [-]
	里山活用推進リーダー育成事 業	[]	[]	2,927,000 [2,927,000]
計	13事業	1,138,227,588 [632,373,588]	961,917,258 [635,679,258]	588,714,718 [439,964,718]

単位:円

		平25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
税収額	個人	539,957,674	540,912,579	537,453,329	549,347,835	551,679,531	2,719,350,948
	法人	127,416,894	125,496,842	125,236,725	129,048,193	127,180,920	634,379,574
	計	667,374,568	666,409,421	662,690,054	678,396,028	678,860,451	3,353,730,522
寄付金等額		190,709	192,744	630,105	14,803,228	7,085,104	22,901,890
税収及び寄付金等額		667,565,277	666,602,165	663,320,159	693,199,256	685,945,555	3,376,632,412

(単位:円 []内は税活用額)

平成28年度 事業費	平成29年度 事業費	合計	事業内容
597,191,100 [372,604,100]	473,818,400 [440,235,900]	3,170,743,900 [1,931,732,400]	集落周辺の、小規模・分散的で手入れの遅れた里山の森林を中心に、間伐を面的に推進
254,791,000 [133,706,000]	205,712,000 [205,712,000]	641,076,400 [519,991,400]	
6,864,000 [6,864,000]	6,268,500 [6,268,500]	84,156,300 [84,156,300]	地域が主体となった里山整備計画の樹立、森林整備や間伐材搬出に係る森林所有者の同意を得る活動等を支援
129,999,000 [129,999,000]	129,894,000 [129,894,000]	647,088,000 [647,088,000]	市町村が行う長野県森林づくり指針に掲げる施策の趣旨に即したきめ細かな森林づくりの取組を支援
578,000 [578,000]	812,000 [812,000]	3,196,000 [3,196,000]	市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、土地等の取得が必要となった場合の取得経費を支援
5,845,000 [5,845,000]	40,264,000 [40,264,000]	65,768,500 [65,768,500]	本事業による間伐材が県内で加工又は消費が可能な場合、山土場までの搬出集積を支援
700,000 [700,000]	7,350,000 [7,350,000]	8,050,000 [8,050,000]	
12,724,381 [12,472,193]	17,500,000 [17,500,000]	73,763,381 [73,511,193]	里山の森林資源を、供給から消費まで地域が一体となって様々な用途に活用する先進的な取組を支援
816,801 [816,801]	712,976 [712,976]	12,956,073 [12,956,073]	里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用に至るまで、総合的な視野で指揮できる人材を育成し、その活動基盤づくりを支援(H28年度から「信州フォレストコンダクター活動支援事業」として実施)
5,167,836 [5,167,836]	6,498,354 [6,498,354]	28,080,902 [28,080,902]	第三者機関による森林税活用事業の成果の検証、各種広報媒体を活用した森林税の広報・普及啓発活動を実施
647,385 [647,385]	322,429 [322,429]	3,437,107 [3,437,107]	荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を促進し森林整備と交流を通じた地域活性化を推進
401,778 [401,778]	47,180 [0]	1,594,680 [1,547,500]	森林の里親促進事業により環境先進企業等が整備した森林のCO2吸収量を認証し、地球温暖化防止の取組を推進
391,294 [391,294]	217,427 [0]	1,643,111 [1,425,684]	県産材住宅の施主や店舗等を木質化した企業等に対し県産材利用によるCO2固定量を認証し地球温暖化防止の取組を推進
9,967,571 [9,967,571]	8,272,293 [8,272,293]	44,546,315 [44,546,315]	県産材等を利用して、県民が参加しながら木や森林について学習する「木育」活動を推進
- [-]		5,986,000 [5,986,000]	山菜やきのこなどの里山の森林資源を、地域が自発的に管理・活用するモデル的な取組を支援
1,320,000 [1,320,000]	4,357,000 [4,357,000]	8,604,000 [8,604,000]	林業研究グループ等が地域に働きかけ、技術指導等を行う中で地域リーダーを育成し、里山資源等の活用等ができる地域づくりを推進
771,336,146 [546,496,958]	688,172,559 [654,325,452]	4,148,368,269 [2,908,839,974]	

4 平成25～平成29年度の森林税活用事業の目標と実績

上段：目標値、下段：実績値

施策及び事業名	指標	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計 (累計)	(参考) H24まで の実績
1 求められる機能に応じた里山等の森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業※1	間伐面積	ha	3,000	3,000	3,000	3,000 (2,500)	3,000 (2,300)		15,000 (13,800)	20,503 (H20-24)
			3,282	2,113	1,853	1,319	1,782		10,349	
地域で進める 里山集約化事業	集約化面積	ha	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		10,000	10,885 (H20-24)
			1,960	2,048	598	458	415		5,479	
森林づくり 推進支援金	間伐面積 (県全体)	ha	22,000	20,000	19,000	17,000	16,000		94,000	108,329 (H20-24)
			21,484	16,761	15,221	13,634	集計中		67,100	
水源林 公有林化 支援事業	水源林の 公的 management 割合	%	平成29年度までに公的 management が必要な 水源林を100%公的 management 下におく						100	—
2 間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進										
みんなで支える 里山整備事業 (搬出支援)	間伐材 搬出材積	m3	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000		20,000	—
			1,225	2,152	2,442	1,470	9,613		16,902	
信州の木活用 モデル地域 支援事業	事業実施 地域数	地域	5	5	5	5	5		25	—
			5	5	8	5	7		30	
信州フォレスト コンダクター 育成事業	育成人材数	人	10	10	10				30	—
			10	9	11				30	
3 里山と人との絆づくりを進める取組の促進										
みんなで支える 森林づくり 推進事業	森林税の取組で 森林への関心が 高まった者の割合	%	58.8	→	→	→	70.0		70.0	53.3 (H23)
			—	61.8	53.8	49.2	41.6		41.6	
森林(もりの) 里親促進事業	新規契約数 (累計)	契約	100	105	→	→	125		125	87 (H24)
			96	112	122	126	129		129	
地球温暖化防止 吸収源対策 推進事業	認証CO2 吸収量	CO2-t /年	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		25,000	12,418 (H20-24)
			5,131	5,019	4,483	3,562	2,776		20,971	
地球温暖化防止 木材利用 普及啓発事業	認証CO2 固定量	CO2-t /年	500	500	500	500	500		2,500	759 (H24)
			1,240	1,113	1,211	558	160		4,282	
木育推進事業	新規事業実施 市町村数 (累計)	市町村	56	→	→	→	77		77	51 (H24)
			57	63	68	72	76		76	
里山利用 総合支援事業	事業実施 地域数	地域	10	10					20	—
			10	10					20	
里山活用推進 リーダー育成 事業	事業実施 地域数	地域			10	10	10		30	—
					11	5	12		28	

※1 H25～29年度の5年間で年間3,000haの間伐を計画したが、28・29年度については実行性を重視した単年度目標を設定（ ）内

5 平成29年度森林税活用事業の実施状況

◆◆◆1-① みんなで支える里山整備事業【間伐支援】◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山等の機能回復を重点的に進めるため、森林税による財源を活用し、地域をあげて間伐を面的に推進する。

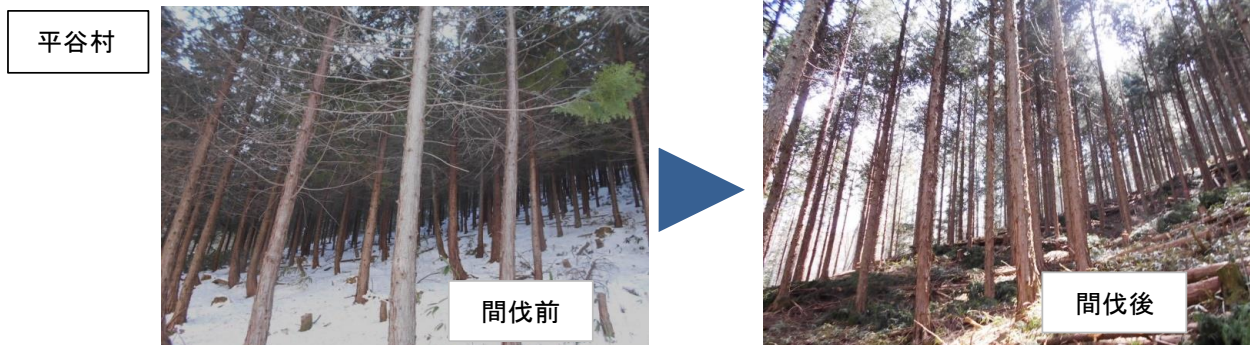
(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	実施面積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
集落周辺の森林及び水源を保全するための森林等で、市町村が必要と認める森林において行う間伐	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	1,782ha	9/10以内	522,897,400円 [368,198,400円] (うち当初234,523,900円) (うち繰越133,674,500円)

※上記のほか、1,110ha(205,712千円)を平成30年度に繰越

2 平成29年度の地域振興局別実施状況

区分	実績						
	市町村数	間伐面積 (ha)	補助金額 (森林税活用額) (円)		うち当初予算	うち繰越予算	
			うち当初予算分 (ha)	うち繰越予算分 (ha)			
佐久	2	16	5	11	4,466,700	1,319,400	3,147,300
上田	2	77	15	62	11,178,600	4,121,100	7,057,500
諏訪	6	102	27	75	17,695,800	4,938,000	12,757,800
上伊那	5	193	117	75	47,998,800	29,859,600	18,139,200
南信州	13	719	486	233	166,555,200	136,460,500	30,094,700
木曾	4	187	80	107	43,609,800	21,123,000	22,486,800
松本	4	48	1	47	6,977,700	133,200	6,844,500
北アルプス	1	15	15	0	4,034,700	4,034,700	0
長野	7	415	144	271	62,722,800	29,576,100	33,146,700
北信	1	10	10	0	2,958,300	2,958,300	0
小計	45	1,782	900	881	368,198,400	234,523,900	133,674,500
H30へ繰越	32	1,110	1,110	0	205,712,000	205,712,000	0
合計	49	2,892	2,010	881	573,910,400	440,235,900	133,674,500



◆◆◆ 1-② 地域で進める里山集約化事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

小規模個人有林が多く、荒廃が進んでいる里山の森林整備を進めるため、区や集落などの地域が主体となり、里山整備計画の樹立や森林所有者の同意を得る活動を支援する。

(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	集約化面積	交付単価	補助金額 [森林税活用額]
里山整備計画の樹立と森林所有者から森林整備の同意を得る活動に対して助成	自治会（区、集落等）、森林整備委員会、森林組合等	415.4 ha	15,000 ～30,000 円/ha	6,268,500円 [6,268,500円]

※1ha当たりの施業同意人数

5人未満：15,000円/ha

5人以上10人未満：24,000円/ha

10人以上：30,000円/ha

2 平成29年度の地域振興局別実施状況

区分	事業実績				
	市町村数	団地数	集約化面積 (ha)	森林所有者数 (人)	補助金額 (円)
佐久	—	—	—	—	—
上田	—	—	—	—	—
諏訪	4	6	114.0	265	1,747,500
上伊那	6	7	113.0	149	1,695,000
南信州	6	10	116.0	119	1,740,000
木曾	2	2	13.0	22	195,000
松本	—	—	—	—	—
北アルプス	1	1	19.4	6	291,000
長野	3	3	40.0	63	600,000
北信	—	—	—	—	—
計	22	29	415.4	624	6,268,500



集落説明会の実施状況



個別説明の状況



現地調査の状況

◆◆◆ 1-③ 森林づくり推進支援金 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域における住民の意向や実情等、地域固有の森林づくり等の課題に精通している市町村との連携により、きめ細かな森林づくり活動の取組を支援するため、市町村が独自性と創意工夫により事業展開するための経費に対して支援する。

(2) 平成29年度の実施状況及び支援額

事業内容	事業主体	交付率	支援額
地域の実情、固有の課題や住民からのニーズに対応した森林づくり関連施策で、「長野県森林づくり指針」に掲げる施策の趣旨に即した次の3つの柱の事業 (1)「みんなの暮らしを守る森林づくり」に資する事業 (2)「木を活かした力強い産業づくり」に資する事業 (3)「森林を支える豊かな地域づくり」に資する事業	市町村	10/10以内 (ハード事業は2/3以内)	129,894千円 [129,894千円]

※予算額の一部は、「水源林公有林化支援事業」に活用

2 平成29年度の地域振興局別実施状況(水源林公有林化支援事業を含む)

区分	予算配分額 (千円)			項目(柱)別事業実績 (千円)				
	基本配分	重点配分	計	みんなの暮らしを守る森林づくり	木を活かした力強い産業づくり	森林を支える豊かな地域づくり	計	事業数
				①市町村独自の森林整備嵩上げ補助、②森林病虫害対策、③景観形成に資する森林整備、④水源林取得経費支援等	①公共施設、学校等への木製品、木製遊具等の導入、②木質パレットの利活用の取組、③搬出間伐を推進する取組等	①広域的な効果が見込める環境教育②森林づくり活動等への支援、③野生鳥獣被害対策等		
佐久	7,953	9,458	17,411	13,113	400	3,898	17,411	17
上田	4,391	9,198	13,589	11,305	2,284	0	13,589	7
諏訪	5,281	3,839	9,120	8,236	884	0	9,120	7
上伊那	6,379	6,861	13,240	9,519	3,380	299	13,198	13
南信州	9,863	9,920	19,783	13,811	2,687	3,285	19,783	20
木曾	3,742	3,974	7,716	2,361	1,034	4,321	7,716	9
松本	9,131	11,228	20,359	15,472	1,200	3,670	20,342	12
北アルプス	3,608	1,670	5,278	1,521	1,100	2,657	5,278	12
長野	10,515	7,428	17,943	9,391	2,436	6,116	17,943	21
北信	4,137	1,424	5,561	1,482	521	3,511	5,514	6
シェア	50%	50%	100%	66%	12%	21%	100%	-
計	65,000	65,000	130,000	86,211	15,926	27,757	129,894	124



安曇野市：松くい虫防除対策補助事業
庭園等の所有者や管理者が実施する松くい虫被害木の伐倒駆除や予防のための樹幹注入に補助金を交付し、被害の拡大や倒木による二次被害の防止を図る。



大町市：木のぬくもりプレゼント事業
市内在住の一歳児に県産材で作ったおもちゃをプレゼントし、幼児期から木に触れることで森林に対する親しみを育む。

◆◆◆ 1-④ 水源林公有林化支援事業 ◆◆◆

(森林づくり推進支援金のうち)

1 事業の概要

(1) 目的

市町村が森林内の水源地及び水源林の公的管理を図る上で、やむを得ず土地等(土地及び立木又は立木のみ)の取得が必要となった場合に支援し、水源林の保全を図る。

(2) 平成29年度の内容及び予算額

事業内容	事業主体	交付率	補助金額 [森林税活用額]
市町村が水源林を公有林化するために取得する森林の土地代及び立木代に対して補助する。	市町村	1/3以内	812千円 [812千円]

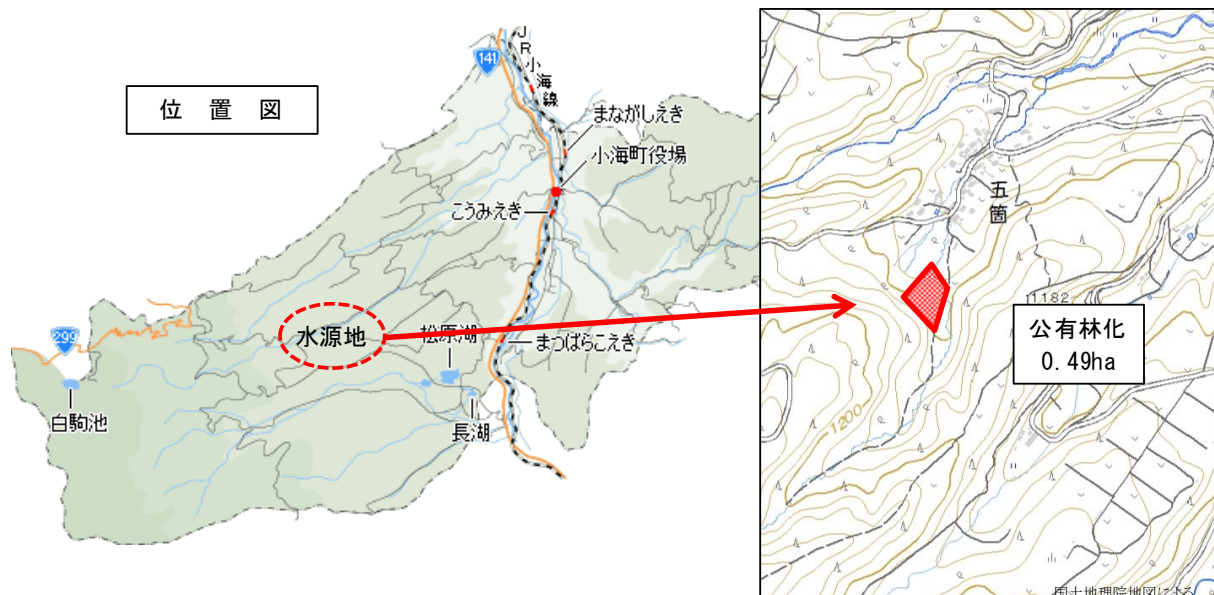
2 平成29年度の事業実績

区分	市町村名	水源名	計 画			実 績		
			面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	面積 (ha)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
佐久	小海町	五箇	0.49	2,438	812	0.49	2,438	812

【小海町 五箇】

○水源林の公有化

取水地周辺の森林の一部を本事業により町が取得



◆◆◆2-① みんなで支える里山整備事業【搬出支援】◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

これまで切り捨てられていた間伐材の利活用を進めるため、みんなで支える里山整備事業で保育間伐を実施した森林から間伐材を搬出する取組を支援する。

(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業内容	事業主体	搬出材積	補助率	補助金額 [森林税活用額]
この事業で伐採した間伐材を山土場まで搬出集積する作業	市町村、森林組合、NPO法人、森林所有者の団体等	9,613m ³	定額 [3,500円/m ³]	33,645,500円 [33,645,500円] (うち当初32,914,000円) (うち繰越731,500円)

※上記のほか、2,100m³ (7,350,000千円) を平成30年度に繰越

2 平成29年度の地域振興局別実施状況

区分	事業実績						
	市町村数	搬出材積 (m ³)	補助金額 【森林税活用額】 (円)		うち当初予算分	うち繰越予算分	
			うち当初 予算分	うち繰越 予算分			
佐久	1	13	13	-	45,500	45,500	-
上田	-	-	-	-	-	-	-
諏訪	2	81	81	-	283,500	283,500	-
上伊那	2	144	20	124	504,000	70,000	434,000
南信州	6	2,819	2,763	56	9,866,500	9,670,500	196,000
木曾	3	537	508	29	1,879,500	1,778,000	101,500
松本	1	26	26	-	91,000	91,000	-
北アルプス	-	-	-	-	-	-	-
長野	5	5,993	5,993	-	20,975,500	20,975,500	-
北信	-	-	-	-	-	-	-
小計	20	9,613	9,404	209	33,645,500	32,914,000	731,500
H30へ繰越	6	2,100	2,100	0	7,350,000	7,350,000	0
合計	21	11,713	11,504	209	40,995,500	40,264,000	731,500

南木曾町



搬出作業状況



搬出材の集積状況

◆◆◆2-② 信州の木活用モデル地域支援事業◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

地域が主体となり、里山の森林資源を木質バイオマス利用や商店街等の木質化、道の駅等での販売などに活用する先進的なモデル地区を支援することにより、身近な森林資源を地域の活性化やエネルギーの自立につなげ、森林資源の持続的活用を図る。

(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
「住民自主参加型」 地域分散型木質バイオマス等利用促進モデル	<ul style="list-style-type: none"> ・需要者と供給者が一体となった組織の活動 ・薪ステーション等の設置 ・薪割機等の導入 ・薪材の売買に係る地域通貨活用システムの構築等 	市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等	10/10以内	12,500,000円 [12,500,000円]
「都市部活用型」 <ul style="list-style-type: none"> ・木の香り漂う街並みづくりモデル ・県産材・道の駅等販売促進モデル 	<ul style="list-style-type: none"> ・川上から川下までが一体となった組織の運営 ・木製ベンチや格子等の設置 ・案内板や道路標識等の木質化 ・DIYキットや木育用・生活用品等木工品の製作、販売施設の木質化等 			

2 平成29年度の実施地域及び取組概要（5地域）

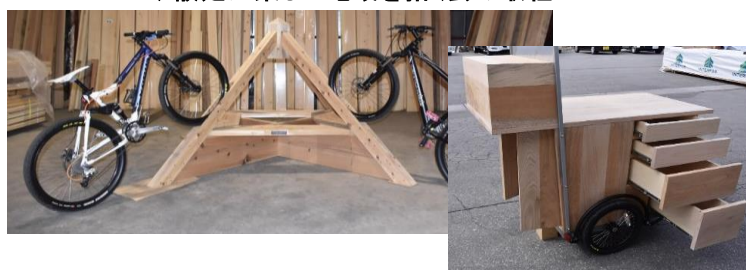
事業主体	事業名 (実施地域)	事業概要	事業費 (補助金額)
木育全国生産者協議会 (塩尻市)	健康サービス産業業界と連携したトレンド形成・流通機構開発と一体となった店舗・居室等木質化キット開発事業(首都圏・塩尻市・上松町)	首都圏のヨガ教室と連携し、若い女性層のニーズを踏まえたフローリングキット等を開発するほか、ヨガツアーを開催し、利用層を広げる。	2,579,870円 (2,500,000円)
一般社団法人 塩尻市森林公社 (塩尻市)	市民ホール木のぬくもり創出事業 (塩尻市)	市役所市民ホールに、子ども連れの母親や車いす利用者等のニーズを取り入れたキッズサークル(多目的記載台)を設置し、木育を推進する街づくりを行う。	2,505,600円 (2,500,000円)
安曇野市里山再生計画 安曇野材利用促進プロジェクト (安曇野市)	安曇野材利用促進事業 (安曇野市)	市内生産の地域材「安曇野材」の利用促進のため、安曇野材利用の住宅カタログを作成・頒布するとともに、ミニチュアハウスを作成し、イベント等に展示する。	2,511,496円 (2,500,000円)
NPO法人 森のめぐみ (信濃町)	「道の駅・特産農産物直販所」活性化事業 (信濃町)	間伐材利用の可動式ハウス・テラスを「道の駅 しなの」に設置して季節野菜販売等に活用し、他の商業施設や一般家庭への県産材丸太の普及に繋げる。	3,834,642円 (2,500,000円)
NPO法人 散走が楽しい地域を拓く会 (長野市)	木と自転車で繋ぐiiyamaチャリまちプロジェクト(飯山市)	飯山仏壇の伝統技法を活用した木製の自転車スタンドを開発し、飯山市街地に設置するほか、カフェ屋台を開発し、自転車を通じた県産材の利用促進を図る。	2,500,218円 (2,500,000円)
合計			13,931,826円 [12,500,000円]

◆木育全国生産者協議会の取組



ヨガ教室用木質化キットをバックに
ヨガイベントでの実演

◆散走が楽しい地域を拓く会の取組



サイクルスタンド(左)とカフェ用トレーラー(自転車用屋台)

◆◆◆2-② 信州の木活用モデル地域支援事業◆◆◆

(松くい虫被害木の木質バイオマス燃料等への活用モデル事業)

1 事業の概要

(1) 目的

松くい虫被害地域の里山において、地域が主体となって行う松くい虫被害木の利活用モデルの確立に向けた先進的な取組を支援し、松くい虫被害対策の促進を図る。

(2) 平成29年度の内容及び予算額

事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
松くい虫被害地域において、地域が一体となり、松くい虫被害木のチップ化・資源活用に取り組み、対策としての効果・可能性の実証、課題の抽出を行うモデル事業	市町村、公共的団体、林業関係団体、NPO法人等	10/10以内	5,000,000円 [5,000,000円]

2 平成29年度の事業実績

事業主体	実施地域	事業内容	補助金額 [森林税活用額]
上田市	上田市下之郷 東山市有林他	市有林の松くい虫被害木等を伐採・搬出し、チップ化、木質バイオマス発電施設へ運搬する。	2,500,000円 [2,500,000円]
松本広域 森林組合	松本市四賀 穴沢地区	道路、通学路沿いの被害木を伐採し森林組合支所の土場まで運搬し、移動式大型チップパーによりチップ化する。	2,500,000円 [2,500,000円]



被害材の搬出状況
上田市



被害材のチップ化状況
松本広域森林組合

◆◆◆2-③ 信州フォレストコンダクター活動支援事業◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

「信州フォレストコンダクター」（以下、「SFC」という。）が、各地域の林業・木材産業を経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮し、関係者と連携して円滑に活動を展開していくために、県が密接に連携しながら行う活動基盤づくりの取組を支援する。

(2) 平成29年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
SFC地域活動支援	SFCと県の林業普及指導員等が連携して行う、SFCの活動基盤づくりの取組を支援	県	616,958円
SFC連絡会議	全SFCと県担当者が一堂に会し、各地域における活動状況の報告や、SFCの連携等について情報共有や意見交換を行う連携会議を2月26日に開催		96,018円
計			712,976円 [712,976円]

2 SFC地域活動

地域振興局	事業内容	参加人数
佐久	▶森林認証制度基礎講座	72名
上田	▶森林認証活用の先進地視察（静岡県富士市） ▶先進事例調査の研究とまとめ	
諏訪	▶低コスト作業システム先進地の視察 岐阜県森林組合連合会（岐阜県恵那市） ▶諏訪地域各事業体でシステム改善の検討	42名
上伊那	▶地域の間伐材搬出量増大のため、効率的な作業システムでの生産性向上の研修会を実施	20名
南信州	▶一般住民、地域若手林業関係者を対象とした木材生産最前線視察	17名
木曽	▶バイオマス利用先進地視察（株）バイオエナジー東海 ▶未利用バイオマス検討、カラマツ利用研究検討、報告会	40名
松本	▶川下の県外バイオマス発電施設及び製材・販売施設視察（富山県）	112名
北アルプス	▶松本地域木材利用連絡会議等での視察結果、地域検討の報告	
長野	▶カラマツ皆伐施業地への視察、東信地域 ▶エンドユーザー（新築現場）への視察 ▶信州の木自給圏構想検討委員会への参加傍聴	91名
北信	▶豪雪地スギ天然更新施業地現地研修 秋田県 ▶中間土場を活用したシステム販売研修 岐阜県木材ネットワークセンター（岐阜県関市） ▶研修発表会	34名

延べ428名



[佐久・上田]

森林認証制度の活用検討のため、先進地（静岡県富士市、県森連富士木材センター）を視察し、今後の取組について検討した。



[上伊那]

地域の木材搬出量増大・生産コスト低減を目的とした作業道作設方法やドローン活用の可能性について検討した。



[SFC連携会議]

地域の活動を報告・情報共有し、生産性・効率性の高い林業への取組について検討、意見交換を行った。

(参考) SFC登録者数

地域振興局	人数	地域振興局	人数
佐久	4名	松本	3名
上田	2名	北アルプス	2名
諏訪	2名	長野	4名
上伊那	3名	北信	3名
南信州	2名	県域	1名
木曽	4名	合計	30名

※30名のうち、森林組合職員20名
民間の林業事業者職員9名
県域団体（長野県森林組合連合会）1名

◆◆◆ 3-① みんなで支える森林づくり推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県民等に対し、長野県森林づくり県民税の仕組みや事業内容について周知を図るとともに、森林づくりに対する意識の醸成を図る。また、県民の代表等による第三者機関を設置し、地域ニーズの集約や税活用事業の実施後の成果の検証等を実施する。

(2) 平成29年度の実施状況及び事業費

事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
<ul style="list-style-type: none"> 森林づくりレポートや各種広報活用による普及啓発 ラジオ番組等による普及啓発 地域の実情に応じた広報・普及啓発 森林づくり県民税アンケート（県民アンケート）の実施 みんなで支える森林づくり県民会議の開催 みんなで支える森林づくり地域会議の開催（10地域振興局単位） 	県	6,498,354円 [6,498,354円]

2 平成29年度の実施状況

(1) 広報事業

地域に適した広報活動の展開(10地域)

チラシ、ラジオ番組、市町村広報誌、講演会、地元情報誌、地域イベント、ブログでの情報発信等



ブログでのPR
(南信州管内)



地元情報誌でのPR
(木曽管内)



地域イベントでのPR
(松本管内)

森林税の成果とこれからの森林税について

ラジオ番組による普及啓発
(出演：森林税活用団体代表、職員)

AMラジオ 1局	5回
FMラジオ 1局	5回



森林税リーフレット設置及び配布
県内コンビニエンスストア
441店舗 8,820部配架
県植樹祭 約1,400部配布
「信州 山の日」フェスタ等
約300部配布

(2) 県民会議、地域会議（県民会議 延べ7回、地域会議 延べ22回）



県民会議の開催状況



上伊那地域会議現地調査
(伊那市 伊那谷アライアンス シェアハウス)

◆◆◆ 3-② 森林（もり）の里親促進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

社会経済構造の変化に伴い荒廃した里山や山村集落へ県が仲立ちとなり、企業等の社会貢献活動を誘導し、森林整備の活用と交流を通じた地域活性化を促進する。

(2) 平成29年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
普及啓発活動	企業や地域への個別訪問及びPR活動、パンフレットの作成 平成29年度末まで129件の契約 首都圏の企業を対象とした里親講座を銀座NAGANO等で2回開催	県	322,429円
計			322,429円 [322,429円]

2 森林の里親契約実績

(1) 平成28年度までの状況

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)	森林整備面積 (ha/年)
		企業等	地域		
15年度	1	ダイードリンコ(株)	朝日村	500	20
16年度	9	イオン環境財団ほか7者	上田市ほか7地域	10,000	99
17年度	5	サントリー(株)ほか4者	塩尻市ほか4地域	18,000	105
18年度	5	タカシマヤほか4者	茅野市ほか4地域	13,150	94
19年度	6	(株)バンダイほか5者	山ノ内町ほか4地域	16,100	190
20年度	12	長野朝日放送(株)他11者	佐久市ほか11地域	23,400	336
21年度	13	長野滋賀県人会ほか10者	岡谷市ほか10地域	51,966	427
22年度	11	相互印刷工業(株)ほか9者	池田町ほか10地域	40,227	392
23年度	13	KDDI(株)ほか12者	長野市ほか12地域	56,142	506
24年度	12	(株)損害保険ジャパンほか11者	筑北村ほか11地域	54,873	371
25年度	9	社会医療法人慈泉会ほか8者	朝日村ほか8地域	49,264	326
26年度	16	諏訪信用金庫ほか15者	諏訪市ほか9地域	62,588	225
27年度	10	長野日本無線(株)ほか9者	長野市ほか9地域	31,282	222
28年度	4	(株)長谷エコーポレーションほか3者	茅野市ほか3地域	32,780	247
計	126	126者	51市町村	460,272	3,560

(2) 平成29年度の新規契約状況

年度	年間契約数	契約者		支援金額 (千円/年)
		企業等	地域	
29年度	3	損保ジャパン日本興亜(株)	松本市寿財産区	300
		more trees	小諸市	両者協議
		コープながの	飯島町、中川村	300
計	3	3者	4市町村	



森林整備
(株)長谷エコーポレーションと
茅野市七ヶ耕地財産区)



契約記念式典
(損保ジャパン日本興亜(株)と
松本市寿財産区)



ふるさとの森林づくり大賞
(KOA(株)の森林整備活動)

◆◆◆ 3-③ 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

森林(もり)の里親促進事業により整備された森林のCO₂吸収量を長野県が評価することにより、企業等による森林整備を促進する。

(2) 平成29年度の実施状況及び事業費

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
森林CO ₂ 吸収量の評価・認証	森林(もり)の里親企業等の支援により実施した間伐等の森林整備によるCO ₂ の評価・認証を行う	県	47,180円 [0円]※

※平成29年度は長野県「森林の里親促進事業」CO₂吸収評価認証制度のための寄付金を活用し実施した。

2 平成29年度の実施内容

平成29年11月～30年2月 指定調査機関による現地調査を実施
 平成30年3月14日 審査委員会を長野市内で開催し9件の申請について審査
 平成30年3月28日 森林CO₂吸収量認証式を長野市内で開催し9件、2,775.7t-CO₂/年の認証を発行

3 森林CO₂吸収量の認証状況

※森林(もり)の里親契約順

発行年月日	認証対象者 (森林の里親企業等/所在地)	評価対象森林 所在市町村名	CO ₂ 吸収量 (t-CO ₂ /年)	評価対象面積 (ha)
30年3月28日	アイシン精機(株)(愛知県)	根羽村	716.2	112.92
	アイシン・エイ・タブリュ(株)(愛知県)			
	アイシン高丘(株)(愛知県)			
	アイシン・エーアイ(株)(愛知県)			
	アイシン化工(株)(愛知県)			
	(株)アドヴィックス(愛知県)			
	グロープライド(株)(東京都)	須坂市	271.4	67.29
	NTN(株)長野製作所(箕輪町)	駒ヶ根市	113.7	22.81
	(株)セガホールディングス(東京都)	南相木村	631.7	150.74
	住友理工(株)(愛知県)	池田町	307.7	51.15
	新宿区(東京都)	伊那市	318.5	114.18
	ルイ・ヴィトンジャパン(株)及び(一社)more trees(東京都)	小諸市	113.0	25.79
	府中市(東京都)	佐久穂町	276.5	98.39
	郵船ロジスティクス(株)(東京都)	立科町	27.0	6.72
計	9件 / 14者		2,775.7	649.99



森林CO₂吸収量認証式



現地調査

◆◆◆ 3-④ 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

県産材を使用した住宅や事業所の木質化、木製品等の二酸化炭素固定量を認証する認証証書を県が発行することで、県産材を利用した「環境貢献度」が見える化し、県産材を利用することが地球温暖化防止と地域の健全な森林づくりの推進となることをPRする。

(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	事業費 [森林税活用額]
審査及び認証	固定量認証制度審査委員会の開催 ・申請書の審査 ・制度運営等の検討	県	217,427円 [0円]※
木製品の販売促進	CO ₂ 固定認証証書の発行及び制度のPR		

※平成29年度は長野県CO₂固定量認証制度のための寄付金を活用し実施した。

ア 申請書受付、審査委員会の開催

- 平成29年8月24日 第1回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物2件、個人住宅1件））
- 平成30年3月20日 第2回審査委員会を開催（認証審査等（公共建築物1件、個人住宅2件））

イ 県産材CO₂固定量の評価・認証実績（件数：6件 CO₂固定量計：160.3 t-CO₂/年）

発行年月日	施設所在 市町村名	施設名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)	発行年月日	施設所在 市町村名	施設名	CO ₂ 固定量 (t-CO ₂ /年)
H29. 4. 19	長野市	木造個人住宅	15.7	H29. 11. 15	松本市	木造個人住宅	21.0
H29. 8. 25	南箕輪村	生涯学習施設	91.9	H29. 11. 29	上田市	木造個人住宅	10.8
	根羽村	茶臼山研修拠点施設	13.9	H30. 3. 28	安曇野市	JR大糸線 ひといちば 一日市場駅	7.0



＜認証事例＞
公共建築物
(南箕輪村 生涯学習施設)
県産材使用量 135.78 m³
CO₂固定量 91.9 t-CO₂



＜認証事例＞
公共建築物
(安曇野市 JR大糸線 一日市場駅)
県産材使用量 9.92 m³
CO₂固定量 7.0 t-CO₂

◆◆◆ 3-⑤ 木育推進事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

里山等の身近な森林や森林資源を活用し、子どもから大人まで参加できる学習機会としての木育活動を推進し、森林づくりや県産材利用の意識の高揚等を図る。

(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業区分	事業内容	事業主体	補助率	補助金額 [森林税活用額]
県域活動支援	木工教室や県内小中学生を対象とした木工工作コンクールの支援	県木材青壮年団体連合会	1/2以内	700,000円 [700,000円]
木育活動支援	各地域での木育活動の支援	市町村、NPO法人等	10/10以内	7,267,449円 [7,267,449円]
木育推進員の派遣	各地域での木育活動への指導員の派遣	県 (地域振興局)	-	275,900円 [275,900円]
その他	木工工作コンクール木製賞状の製作等	県	-	28,944円 [28,944円]
計				8,272,293円 [8,272,293円]

事業区分	地域振興局	対象区域 市町村	事業主体	補助金額 (千円)	活動内容
県域活動支援	本庁	県全域	県木材青壮年団体連合会	700	木工教室や木工工作コンクールの開催
	小計		1件	700	
木育活動	佐久	南相木村	南相木村	500	小学校中庭への木レンガ舗装の設置
		立科町	立科小学校	49	森林整備体験と木材利用の学習
	上田	上田市	傍陽小学校	100	学校周辺の里山を利用した森林学習
	諏訪	岡谷市	上の原小学校	142	きのこ植菌、ピオトープ・ベンチ・あづま屋作り
		茅野市	茅野高校PTA	95	森林整備体験(支障木の伐採・遊歩道の整備)
		茅野市	茅野市	295	ウッドデッキ・クラフト細工づくり
		下諏訪町	下諏訪社中学校	172	木製椅子の修繕
	上伊那	伊那市	伊那市	380	地域材を活用した木工教室
		伊那市	伊那市	500	地域産材の学習、学校の学習机天板・腰壁板の設置
		箕輪町	箕輪北小学校	93	地元のながたの森に設置する巣箱の作成
		中川村	中川村	100	村内の木工作家等と連携した木工、竹林整備
		駒ヶ根市	伊南林業振興推進協議会	35	伊南森林ふれあいまつりでの木工教室の開催
	南信州	辰野町	辰野町	174	町内保育園児・親子を対象とした木工教室の開催
		飯田市	千代小学校	千代小学校	65
飯伊森林組合			飯伊森林組合	90	地域材を活用した木工体験講座
天龍中学校			天龍中学校	205	地域や学有林の間伐材を利用したベンチ等の製作
喬木村教育委員会			喬木村教育委員会	113	地域材を活用した衝立や小箱の製作
根羽村			根羽村	120	地域材を活用したプランターの製作
売木村			売木村	70	木製の机・椅子の補修作業
松本	安曇野市		安曇野市	486	積木製作と積木ワークショップ
	松本市	松本養護学校PTA	200	木製の机・椅子・床の補修作業	
	安曇野市	安曇野市	244	木製の机・椅子・床の補修作業	
長野	長野市	長野森林組合	399	間伐材等を使った教室内の整理棚等の作製	
	長野市	湯谷小学校	340	校庭の伐採木を利用したプランターカバー等の製作	
	小川村	小川村	450	間伐材を使った図書館受付カウンターや本棚の作製	
北信	飯山市	NPO法人北信州の森林と家をつなぐ会	450	飯山仏壇の技術を活かした椅子・机づくり	
	山ノ内町	山ノ内町	400	校舎廊下の腰板張り(東小学校)	
	山ノ内町	山ノ内町	300	校舎廊下の腰板張り(西小学校)	
	木島平村	木島平村	300	間伐材を利用したイス作り	
野沢温泉村	野沢温泉村	400	地域材での木工作品の作成		
小計			30件	7,267	
合計			31件	7,967	



ウッドデッキ作り
(茅野市)



木製机の補修
(売木村)

◆◆◆ 3-⑥ 里山活用推進リーダー育成事業 ◆◆◆

1 事業の概要

(1) 目的

林業技術等を有する林研グループ等が地域に働きかけ、技術指導や安全教育を実施する中で、地域リーダーを育成し、地域自らが里山資源の利活用の推進と継続的に活用できる地域づくりの推進を図る。

(2) 平成29年度の実施状況及び補助金額

事業の種類	活動の内容	事業主体	交付率	補助額
森林づくり	地域独自の森林づくりを進めるための活動	区、集落等	10/10以内 (50万円上限/箇所)	4,357,000円 [4,357,000円]
里山資源の活用	地域の里山で山菜等の栽培や薪などの生産に関する活動			
地域づくり	地域の里山保全活動や、山村の活性化につながる活動			

地域	H29				
	市町村	地区	事業主体	事業内容	補助金(円)
諏訪	諏訪地域一円		諏訪林業士・GM会	地域の里山資源の活用と里山の再生のための研修会を実施しリーダーを育成	205,000
上伊那	辰野町	小横川地区	小横川区	マツタケの生産等森林資源の活用リーダーを育成	200,000
南信州	飯田市	上久堅地区	飯田市柏原財産区	竹林整備と活用のための講習会を実施しリーダーを育成	500,000
木曽	木曽町	西洞地区	西洞メンズクラブ	炭焼き技術の伝承のための講習会を実施しリーダーを育成	500,000
松本	松本市	岡田地区	やまんばどもののけ姫たちの会	里山から採取する枝物を活用した里山利活用のランドデザインの策定	500,000
松本	塩尻市	宗賀地区	松本林業士会	森林整備利活用と作業安全の研修会を実施しリーダーを育成	303,000
松本	生坂村	日岐地区	森林再生舎	竹林整備と特用林産物の活用の研修会を実施しリーダーを育成	491,000
北アルプス	大町市	北山地区	大北林研グループ	地域の森林所有者に対し木材の利活用の研修会を開催しリーダーを育成	257,000
長野	小川村	全域	小川村森林のクラブ	地域材利活用と作業安全の研修会を開催しリーダーを育成	244,000
長野	長野市	大岡地区	大岡森林塾	作業安全の研修会を開催しリーダーを育成	500,000
長野	長野市	鬼無里地区	NPO法人まめってえ鬼無里	薪作りなどの間伐材利活用研修会を開催しリーダーを育成	500,000
北信	飯山市	関田地区	NPO法人信越トレイルクラブ	里山の資源や歴史の学習や、整備の方法の研修会を実施しリーダーを育成	157,000
計					4,357,000



竹の利活用講習によるリーダー育成
(飯田市 柏原財産区)



木材の利活用研修によるリーダー育成
(大町市 大北林研グループ)



薪作り研修によるリーダー育成
(長野市 NPO法人まめってえ鬼無里)

《参考》 (1) 森林税導入の背景

◆◆◆大切な森林の多面的機能◆◆◆

森林は、私たちの安全・安心な暮らしに欠くことのできない社会共通の財産、「緑の社会資本」です。

森林には、県土の保全や水源のかん養など県民の暮らしを支える働きのほか、保健休養の場、多種多様な生き物の生息する場、木材などの林産物の供給の場としての機能、地球温暖化の防止等の環境を保全する機能など多様なものがあります（図1）。

このような働きは、「森林の多面的機能」といわれ、これらの機能の効果を金額に換算すると、長野県全体で年間3兆681億円、県民一人あたり約140万円、1日あたり3,800円になります。

平成19年度の県政世論調査では、森林に期待する役割として、「自然災害を防ぐ土砂の流出防止」や「水源の涵養(かんよう)」といった森林の機能に県民から多くの期待が寄せられました（図2）。



図1 森林の多面的機能

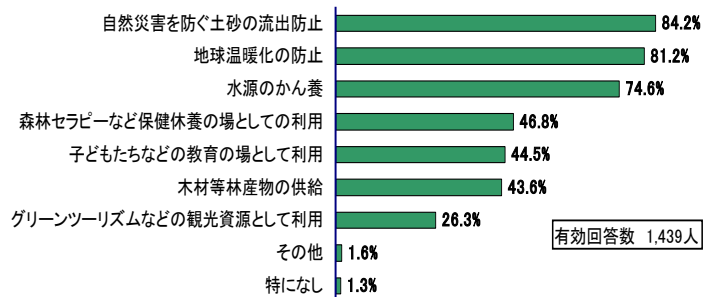


図2 県民の森林に期待する役割

(出典：H19 県政世論調査)

◆◆◆手入れが必要な長野県の森林◆◆◆

長野県の森林面積は、約106万ヘクタールです。そのうち、国が所有する国有林が約38万ヘクタール、その他の個人、市町村、団体などが所有する民有林が約68万ヘクタールです。

さらに、民有林のうち、約33万ヘクタールがカラマツを主体とした人工林で、その約9割が戦後の拡大造林期に一斉に植えられた森林であり、現在「間伐(かんばつ)」などの手入れを必要としており、先送りできない段階を迎えています（次ページ図3、グラフ横軸の年齢とは、林齢を5年ひとくりでまとめたもの）。

しかし、一方で、木材価格が長期にわたり低迷し、造林や保育、伐採等に要する人件費等の経費は増大して採算性が悪化しており、森林所有者の森林への関心は低下し、適切な森林整備が行われず、放置された森林が増加する傾向にあります。

平成19年度の県政世論調査では、県内の森林の現状について、約7割の県民が、県内の森林が荒廃、または一部荒廃していると感じていることが分かりました。

また、平成22年度の同調査では、森林を健全な姿で次の世代に引き継ぐために、特に必要なこととして、「間伐等の森林整備を進めること」を挙げる県民が最多の6割超を占め、適切に森林整備を進めることが求められています。

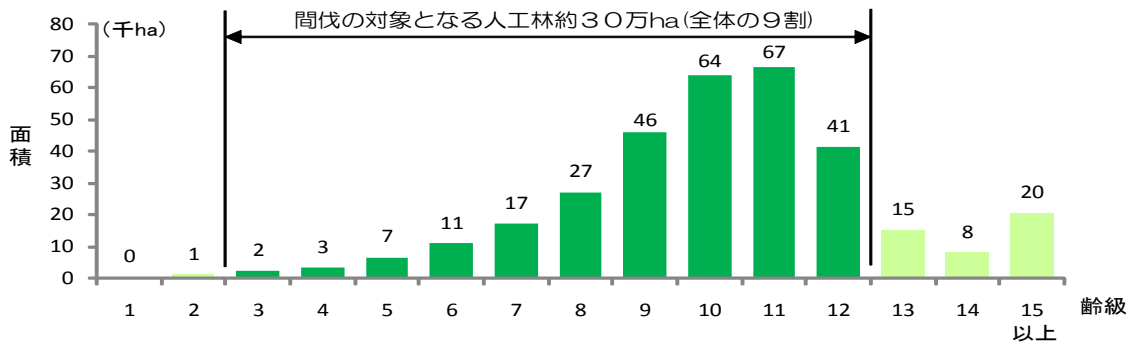


図3 長野県の私有林人工林の年齢別面積 (H19年度末現在)

◆◆◆ 間伐の必要性 ◆◆◆

間伐とは、育成段階にある森林の樹木の混み具合に応じて、樹木の一部を伐採（間引き）し、残存木の成長を促進する作業で、一般的には、隣りあう木の枝が接触したら間伐する必要があります。

林齢が60年を超えると、樹木の成長量が少なくなるため、それまでに間伐などの森林整備を実施しておかないと、枝が枯れあがって光合成も十分にできなくなり、幹が太くならず根も十分に張ることができなくなります（図4）。

このため、間伐を適期に繰り返し行い、幹や根を十分に発達させることで、木材の生産のみならず、その他の森林の多面的機能を高度に発揮させる必要があるのです。

逆に間伐を行わずに、長い年月をかけて育成・管理されてきた森林を放置すると、風雪害を受けたり、土砂災害の発生源になるなど、その森林の持つ機能が低下し、機能の回復にはまた長い年月が必要となり、その損失は計り知れないものとなります。

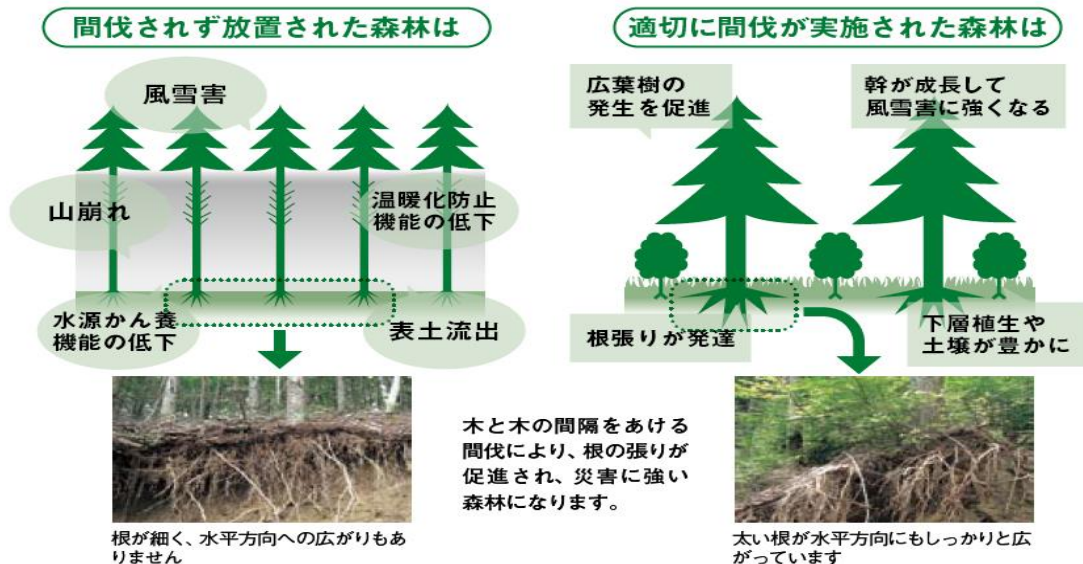


図4 間伐の効果

◆◆◆ 森林税の導入 ◆◆◆

このような背景のもと、長年にわたって人々が育ててきた森林を、健全な姿にして次の世代に引き継ぎ、県民の皆様のご理解とご協力により、特に県民の皆様に身近な里山の間伐を中心とする森林づくりを緊急に進めるため、平成20年度から森林税を導入しました。

《参考》 (2) 森林税2期10年間の総括

◆◆◆平成20～29年度の森林税の税収額と執行額◆◆◆

平成20年度から29年度までの10年間で、約65億5千万円の税収等があり、そのうち約60億3千万円が事業に活用されました(図5)。

なお、この税収額と執行額との差額は、「長野県森林づくり県民税基金」により管理され、次年度以降の事業に活用することとしています。平成29年度末時点での基金残高は約5億2千万円となっています。

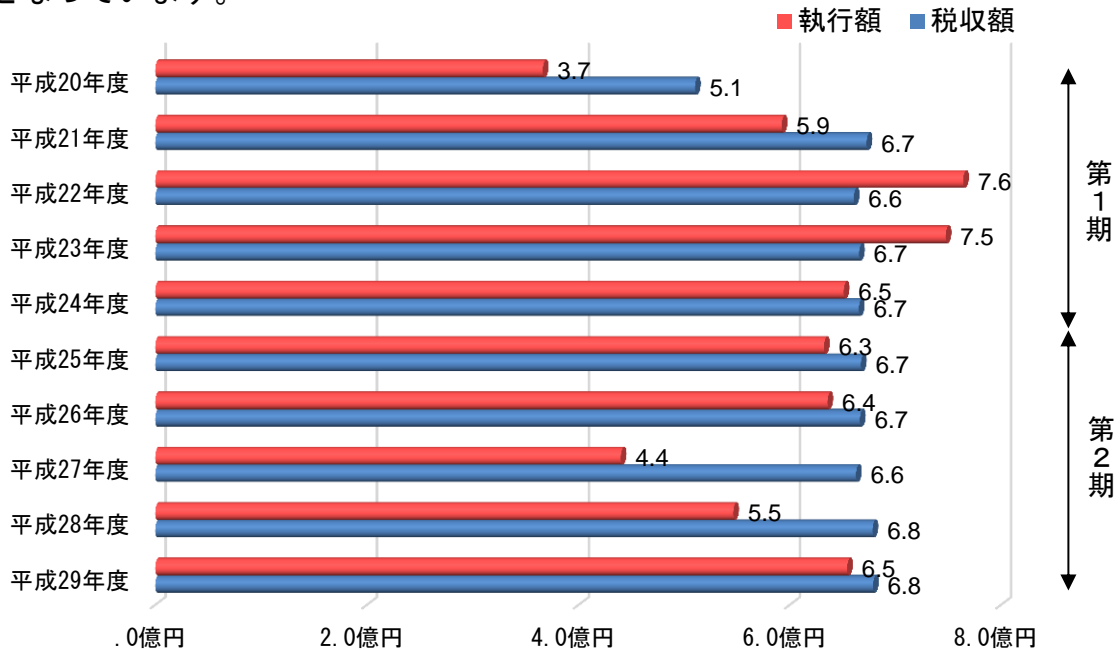
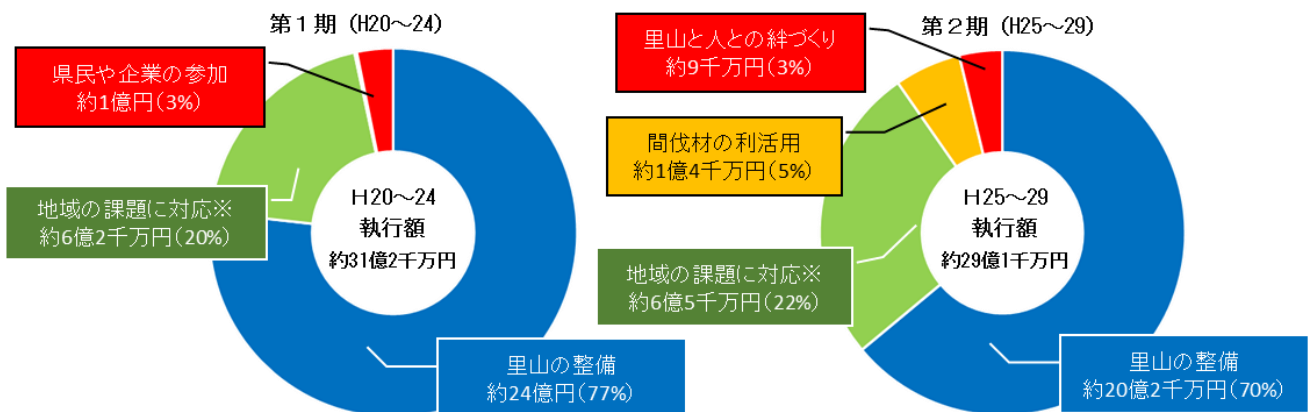


図5 森林税の税収額と執行額

◆◆◆第1期(平成20～24年度)・第2期(平成25～29年度)森林税の主な用途◆◆◆

森林税は、第1期・第2期のそれぞれにおいて、大きくくると以下のような用途で活用しています。第2期への移行時に「間伐材の利活用」に用途を拡大し、森林資源の活用による持続的な森林管理の推進を図っています。



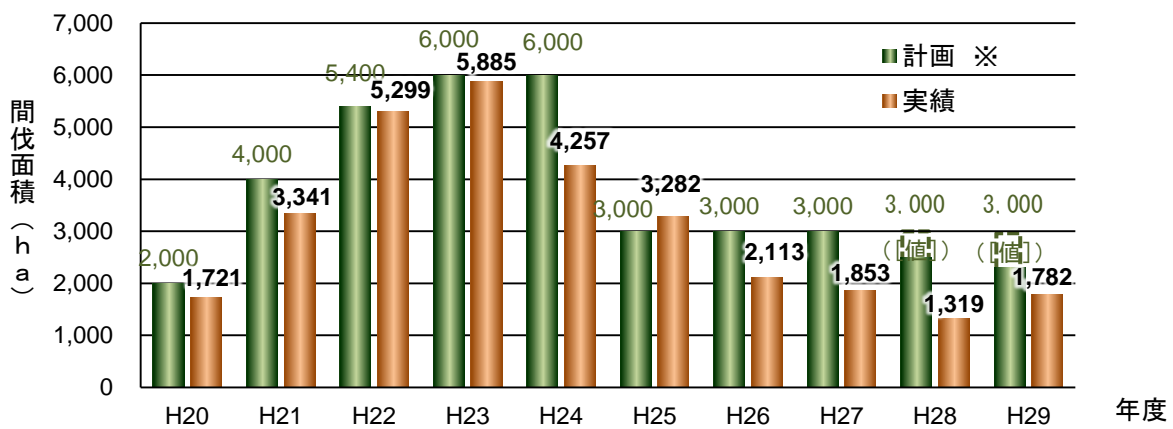
※森林づくり推進支援金(市町村が地域の課題に応じて行うきめ細やかな森林づくりの取組)

図6 森林税の主な使い道

◆◆◆ 森林税の主な成果と課題（第1期・第2期） ◆◆◆

里山等の森林づくりの推進

- ◆平成20～29年度の10年間に、手入れの遅れている里山の間伐を30,852ha（当初目標の80%）行いました。所有者負担の軽減を図る方法により、これまで整備の進みにくかった里山の整備に一定の成果を上げることができました。一方で、未整備のまま残された里山の森林は所有規模がより零細で分散的な箇所等、条件が難しい箇所が多くなっています。加えて、国の制度変更によって規模の小さな森林の整備が補助対象となりにくくなったこと等の影響があり、特に2期目は目標どおりに間伐を進めてこられなかったことが課題として残りました。今後は、市町村や地域住民等の方々の協力を得て、整備の必要な箇所を効率的に整備していく取組が重要となります。



※H25～29年度は年間3,000haの間伐を計画したが、28・29年度については実行性を重視した単年度目標を設定（（ ）内）

図7 森林税活用事業による間伐計画と実績

- ◆小規模個人有林が多い里山の森林整備を進めるため、区や集落等の地域が主体となって森林所有者の同意とりまとめ等を行う取組を進めてきた結果、10年間で16,364haの森林を集約化し整備することができました。今後はこうした地域主体の取組を更に支援していく必要があります。

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
集約化面積	2,500	2,500	3,375	1,600	910	1,960	2,048	598	458	415	16,364

単位：ha

- ◆景観整備や松くい虫対策などの、地域特有の課題に応じた市町村の取組が進みました。（森林づくり推進支援金）



間伐材の利活用等による継続的な森林づくりの推進

- ◆ 第2期からは新たに、森林税で整備した箇所の間伐材の搬出経費を支援対象としました。これにより里山の資源利用が一定程度進みましたが、一方で対象を切捨て間伐後の間伐材に限定していたこと、搬出に欠かせない路網の整備が支援対象外であったことなどが、事業の進めにくさとして指摘されました。



単位：m³

年度	H25	H26	H27	H28	H29	計
搬出材積	1,225	2,152	2,442	1,470	9,613	16,902

なお、里山含む長野県の民有林全体では、切り捨て間伐から搬出間伐へのシフトが進んでいます。

(間伐材搬出実績：平成19年度 121千m³ → 平成28年度 182千m³ (約5割増))

- ◆ 県産材の利活用を地域ぐるみで進めるため、モデル的な取組を30地区で支援しました。(信州の木活用モデル地域支援事業)



里山と人との絆づくりを進める取組の推進

- ◆ 里山の資源を利活用する活動への支援とともに、そうした活動を支える地域リーダーの育成を支援し、地域による主体的な里山の利活用に向けた条件整備を進めました。
- ◆ 企業等の社会貢献活動による森林づくり「森林(もり)の里親促進事業」を推進した結果、森林(もり)の里親契約件数(累計)は平成19年度末の24件から平成29年度末で129件へと増加しました。
- ◆ 子ども達への「木育」活動を県内76市町村で支援し、次世代を担う子ども達が身近な資源である里山の木材に触れる機会を創出しました。



《参考》 (3) 平成 30 年度以降の森林税のあり方についての検討経過

平成 29 年度に、第 2 期森林税の課税期間の最終年度を迎えるに当たり、「みんなで支える森林づくり県民会議・地域会議」や「長野県地方税制研究会」等において森林税の効果の検証や今後のあり方等について議論するとともに、市町村や県民の皆様から様々な形でご意見をいただきました。

その経過や主な内容についてご紹介します。

◆◆◆みんなで支える森林づくり県民会議◆◆◆

- ・「長野県森林づくり県民税に関する提言」（平成 29 年 9 月 4 日）を提出。
- ・森林税の継続を強く要望するとともに、その用途についてもこれまでの枠組みにとらわれない「長野県らしい森林づくりへの転換」を期待。

抜本的な改善提案 10 項目（ポイントのみ記載）

【事業の仕組みに関する提案】

- ① 理解と関心を高める情報の発信
- ② コンプライアンスの確立
- ③ 情勢の変化に柔軟に対応

【用途に対する提案】

- ④ 里山整備の重点化
- ⑤ 「搬出間伐」を本格化
- ⑥ 長野県らしい暮らし方を実感できる「県産材の活用」
- ⑦ 里山の多様性を引き出す「人材の育成」
- ⑧ 多様な県民ニーズに応えるよう、全県的な課題解決
- ⑨ 「森林づくり推進支援金」の継続と説明責任
- ⑩ 4.9 億円の基金残高は積極的に活用すべき

◆◆◆長野県地方税制研究会◆◆◆

- ・「長野県森林づくり県民税の現状と今後の課題」（平成 29 年 9 月 4 日）を提出
- ・森林税の継続の是非については判断せず、継続する場合の克服すべき問題点等を指摘。

第 3 期（継続する場合）に向けた注意点及び克服すべき問題点

- ① 「継続」でなく「ゼロベースでの再検討」と、それに必須の情報開示の徹底
- ② 切捨間伐から搬出間伐への重点シフト（第 2 期の前提条件）の確実な履行
- ③ 基金残高の「合理的な」解消と県民への説明 ～事業規模拡大と税率引き下げの 2 オプション～
- ④ 国庫補助事業「裏負担」問題の解消：「裏負担」への充当廃止、もしくは大幅な縮減と十分な説明
- ⑤ 森林税の「既得権」化問題の打破：県庁組織とチェック機関の改善
- ⑥ 森林づくり推進支援金の「説明責任」問題の改善
～廃止ないし縮小、「特定補助金」と「財政調整の交付金」～

◆◆◆森林税アンケート調査結果◆◆◆

- ・県民、企業を対象に、平成 29 年 6～7 月にアンケート調査を実施。
- ・7 割以上の県民・企業の皆様が継続に賛成。
- ・「新しい取組内容を加えて継続」という回答が全体の 4 割超。
- ・新たに税を活用すべき取組として、「地域で必要とされる幅広い森林整備への支援」、「身近な場所の森や緑の整備」などに期待。

◆◆◆市町村・市町村議会◆◆◆

- ・市町村における森林づくりが促進されるよう、森林税の継続と柔軟かつ効果的な活用を要望。
（平成 29 年 5 月 市長会要望）（平成 29 年 5 月 町村会要望）
- ・森林税を活用すべき取組として、「観光地の景観整備」「木材の利用」などに期待。
（平成 29 年 6～8 月 市町村・市町村議会へのアンケート結果）

これらの貴重なご意見を集約した上で、「今後の森林づくりの方向性」と「今後の森林税のあり方についての検討」についてまとめた「長野県森林づくり県民税に関する基本方針（案）」を、平成 29 年 9 月 21 日に公表し、この案についてのご意見を県民の皆様からいただくこととしました。

「基本方針（案）」の公表

（平成 29 年 9 月 21 日）

◆今後の森林づくりの方向性

- ・今後県として積極的に進めていく必要がある事業として、以下のとおり整理。
 - ①「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山等の整備
 - ②自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用
 - ③森林づくりに関わる人材の育成
 - ④多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用
 - ⑤市町村に対する財政調整的視点での支援

◆今後の森林税のあり方についての検討

- ・県の財政状況等を勘案し、平成 30 年度以降の森林税の課税期間、税率及び実施内容等について、継続しない場合も含めた 4 つのケースを設定。
- ・それぞれのケースにおいて、上記の「積極的に進めていく必要がある事業」の実施可能性を検討した結果、森林税を平成 30 年度から 5 年間継続し、課税方法については第 2 期までと同様とすることが適当であると結論。

上記の「基本方針（案）」について、パブリックコメント及び県民説明会等を実施し、広く県民の皆様からのご意見を募りました。

◆◆◆県議会◆◆◆

（平成 29 年 9 月定例会農政林務委員会 委員長報告）

- ・森林税の用途拡大に伴い関係部局との連携等、一層の推進体制の整備が必要。
- ・森林づくり推進支援金の実施状況を検証し、用途や効果が県民に伝わるよう説明していくべき。

◆◆◆パブリックコメント◆◆◆

（平成 29 年 9 月 21 日～10 月 25 日）

意提出者数 135 名の内訳	人数
継続に賛成または継続を前提としてご意見をいただいた方	117
継続に反対の意思を表明された方	9
ご質問やご意見をお寄せいただいた方	9

◆◆◆県民説明会◆◆◆

（平成 29 年 10 月 12 日～18 日）

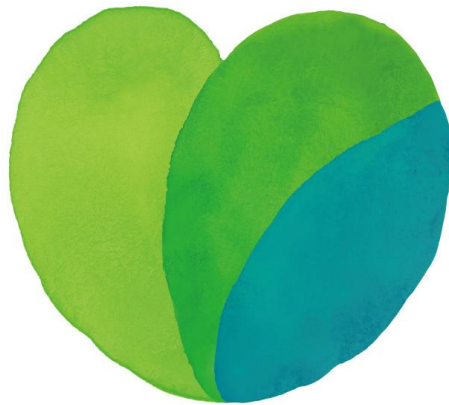
- ・県内 4 会場で県民説明会を開催し、計約 280 名の方にご参加いただきました。

「基本方針」の決定、公表

このような経過を経て、最終的に森林税を 5 年間継続する形で取りまとめた「長野県森林づくり県民税に関する基本方針」を決定し、平成 29 年 11 月 16 日に公表しました。

なお、基本方針の内容や検討経過の詳細、いただいたご意見等については長野県ホームページに掲載しています。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/rinsei/sangyo/ringyo/shisaku/kenminzei/kihonhoushin.html>



しあわせ 信州

この取組は、しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）施策推進の基本方針「1『貢献』と『自立』の経済構造への転換」に基づくものです。



この森林づくりレポートに関するお問い合わせ先

長野県林務部森林政策課企画係

〒380-8570 長野県大字南長野字幅下 692-2

TEL : 026-235-7261 FAX : 026-234-0330

Eメール rinsei@pref.nagano.lg.jp



過去の森林づくりレポートをはじめ、森林税に関する各種情報は以下のアドレスからご覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/rinmu/rinsei/sangyo/ringyo/shisaku/kenminze/kenminzei.html>

(長野県ホームページ ⇒ 仕事・産業・観光 ⇒ 森林・林業 ⇒ 施策・計画 ⇒ 長野県森林づくり県民税)

QRコード

